

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月3日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 巖
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	取締役 徳永 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	取締役 徳永 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,297,084	1,336,066	5,090,297
経常利益 (千円)	202,098	159,542	438,406
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	137,633	102,888	237,985
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,633	102,888	237,985
純資産額 (千円)	4,623,493	4,684,082	4,723,745
総資産額 (千円)	7,185,067	7,763,352	7,608,915
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.66	7.22	16.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	60.3	62.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期（連結）会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末（前事業年度末）の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調で推移するものの、海外の不安定な政治動向や地政学的リスクの影響が懸念され先行きは依然として不透明な状況が続きました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下「BBT大学」という。）経営学部ならびに大学院は春期入学数が軟調となったものの、開講10周年を向かえたBBT大学オープンカレッジ「実践ビジネス英語講座（PEGL）」では、7月より初級コースをリニューアル開講、また10月より英語での雑談力を鍛える新コース「ビジネス・スモールトークコース」開講を準備するなど教育サービスの拡充に取り組みました。また、BBT大学経営学部では、リカレント教育の一環として、21世紀のビジネスに求められる高度な知識や能力の再取得（学び直し）を目的に、前期に設置した働きながら受講できる「履修証明プログラム」（全8プログラムのうち5プログラム）が平成30年4月より厚生労働省「専門実践教育訓練指定講座」に指定されました。

法人向け教育サービスにおいては、大型案件が継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規受注が図れたことなどから堅調に推移いたしました。

連結子会社が運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール」では、国際バカロレア全教育プログラム（PYP、MYP、DP）の認定校になって以降、初めてのDP課程を修了し、世界大学ランキング上位の大学へ合格者を輩出いたしました。

また、「Summerhill International School」（港区麻布）が、平成30年5月に国際バカロレア（IB）の初等教育プログラム（PYP）の認証を取得し、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパス」においてもIBPYPの認証取得に向けた最終段階を向かえるなど教育カリキュラムや教員研修の強化に取り組みました。

幼児教育拠点として7拠点目となる「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 三鷹キャンパス」を平成30年4月に開設し、当初計画を上回る水準の生徒数を確保し初年度をスタートいたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,336百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は159百万円（同19.8%減）、経常利益は159百万円（同21.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は102百万円（同25.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービス事業の売上高は681百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は57百万円（同34.3%減）となりました。法人向け教育サービスにおいて、前期に引き続き、大型案件を当第1四半期に継続受注できたほか、既存取引先の深耕や新規取引先数が増加するなど堅調に推移したものの、一部の教育プログラムにおいて軟調に推移した結果、減収減益となりました。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービス事業の売上高は76百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は44百万円（同5.2%増）となりました。BBT大学経営学部及びBBT大学大学院等の卒業生及び修了生が卒業または修了後の学びのために継続受講するコンテンツ視聴や有料会員サービス等が軟調に推移した一方で、管理体制を見直した結果、減収増益となりました。

プラットフォームサービス

プラットフォームサービス事業の売上高は550百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は65百万円（同22.4%減）となりました。期初に現代幼児基礎教育開発㈱が「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 三鷹キャンパス」を開設したことで増収に寄与したものの、当該新拠点の準備費用が発生した結果、増収減益となりました。

（ご参考）

アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパスは、国際バカロレア（IB）「初等教育プログラム」（PYP）の候補校（ ）です。

同校は、IBワールドスクール（IB認定校）としての認定に向けた申請段階にあります。このIBワールドスクールとは、「質の高い、チャレンジに満ちた国際教育に信念をもって取り組むことにコミットする」という理念を共有する学校です。アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 早稲田キャンパスも、このような教育に取り組むことが、生徒にとって重要なことであると信じています。

IBの「初等教育プログラム」（PYP）、「中等教育プログラム」（MYP）、「ディプロマ資格プログラム」（DP）の3つのプログラム（及び「IBキャリア関連サーティフィケート」）を実施することができるのは、国際バカロレア機構に認定された学校のみです。候補校であることは、IBワールドスクールとして認定されることを保証するものではありません。IB及びIBのプログラムの詳細については、ウェブサイト（<http://www.ibo.org>）をご覧ください。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、2,463百万円となりました。主な要因は、プラットフォーム事業において新スクールイヤー（8～7月）のための授業料等により現金及び預金が122百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、5,299百万円となりました。主な要因は、のれんの定期償却等で無形固定資産が19百万円及び投資その他の資産が13百万円減少したものの、「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール 三鷹キャンパス」の開設等で有形固定資産が32百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、7,763百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し、3,079百万円となりました。主な要因は、研修所の建設に係る借入金の返済で借入金が50百万円減少したものの、プラットフォーム事業において新スクールイヤー（8～7月）のための授業料等により前受金が310百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、4,684百万円となりました。主な要因は、株主資本で剰余金の配当142百万円が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上102百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

(事業環境要因)

当社グループの経営に影響を与える大きな要因として、IT動向、教育動向等があります。

IT動向につきましては、当社グループのマネジメント教育サービス事業及び経営コンテンツメディアサービス事業（以下「遠隔教育事業」という。）がコンピューター及びインターネット技術に密接に関連していることから、エデュテック・IoT等の市場拡大に顕著のように教育業界、IT業界だけにとどまらずあらゆる産業分野と競合するかたちで、コンピューター及びインターネットの普及/技術動向・法的規制や関連するシステムやセキュリティ技術等の技術革新の著しい変化に対応する必要があると認識しております。企業における人材育成と費用対効果の高い効率的な研修が求められるなか、テクノロジーの進化に伴い、当社グループが強みとするeラーニングと集合型を組み合わせたブレンド型研修へのニーズを着実にとらえ、企業の多様なニーズに対応した人材開発ソリューションを提供してまいります。

また、当社グループは事業規模の拡大と利益増大を伴う成長を維持・発展するために、人員の確保と育成の充実に目的を、人事関連活動の強化に努めております。また、こうしたITシステムへの依存度の増大に伴い、技術不正や故障、天災やヒューマンエラー、情報漏洩や技術流出等のリスクを最小限に抑えるため、企業統治・業務執行体制を高度化してまいります。

教育動向につきましては、当社グループが教育事業を行っていることから、国及び自治体の教育政策と密接に関係があります。BBT大学が特区内での開学が要件であるほか、文部科学省による国際バカロレア（IB）の普及・拡大政策、厚生労働省の教育訓練給付金制度、文部科学省や自治体の入園・就学支援助成金制度等の動向によっては追い風にも逆風にもなりえます。従い、これら公的教育政策の動向を見極めつつ、公的支援政策の有無に左右されない事業体質にすべく、先駆的な教育の追求による教育品質の向上を目指してまいります。また、経済社会のグローバル化や労働力としてAIやロボットの活用領域が深まることが予測されるなか、より付加価値の高い領域で個人の能力を高め発揮するためにも幅広い年齢層が働きながら学び直す機会、特に英語による多国籍でのコミュニケーションによる機会が求められております。こうした動向の変化に対し、エデュテック・IoT等の活用を通じて教育の生産性向上並びに社会人、企業が求めるリカレント教育の充実に取り組んでまいります。

(収益変動要因)

当社グループでは、過去に実施した企業買収等による「のれん」や展開する拠点に係る「土地」、「建物」等を資産として計上しており、各事業の収益性が著しく低下した場合、これらの資産について減損会計の適用に伴う損失処理の発生によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、各事業並びに各拠点いずれも当初期待した成果が実現されており、現時点では業績に与える影響はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要については、遠隔教育事業に関わる講師料、ロイヤリティ、コンテンツ制作費とプラットフォームサービス事業に関わる各インターナショナルスクールの教員人件費、教材費、生徒の送迎費用、給食費、衛生管理費、各事業に関わる広告宣伝費等の販売費及び一般管理費等があります。また、設備資金需要については、遠隔教育事業に関わる「AirCampus®」の機能強化、その他全社に関わる研修施設の維持・修繕とプラットフォームサービス事業に関わる新規拠点開発等があります。

また、当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入、新株式の発行等により資金調達を行っております。運転資金につきましては、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しており、有利子負債の調達に頼らない経営を行っております。投資資金につきましては、投資案件に応じて、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の返済状況等を考慮のうえで、金融機関からの借入や新株式の発行等から、調達手段・規模を適宜判断して実施しております。

自己株式につきましては、事業計画の進捗状況、当社グループの業績見通し、株価動向、財政状態及び金融市場等を総合的に勘案し取得をしていくこととしております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,255,600	14,264,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,255,600	14,264,100	-	-

(注) 1 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成30年7月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により発行済株式総数が8,500株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	14,255,600	-	1,816,489	-	1,382,888

(注) 平成30年7月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により発行済株式総数が8,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,865千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,253,200	142,532	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	14,255,600	-	-
総株主の議決権	-	142,532	-

(注) 「単元未満株式」欄の記載には、自己保有株式が76株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式は576株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に500株、「単元未満株式」欄に76株を含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,994	1,816,796
売掛金	259,498	251,072
仕掛品	165,270	165,576
貯蔵品	1,801	1,510
前払費用	92,349	111,449
未収消費税等	61,655	58,776
その他	34,565	58,821
貸倒引当金	80	82
流動資産合計	2,309,054	2,463,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,040	2,417,758
減価償却累計額	394,941	423,479
建物及び構築物(純額)	1,933,099	1,994,279
機械装置及び運搬具	148,117	158,001
減価償却累計額	98,725	104,050
機械装置及び運搬具(純額)	49,391	53,950
工具、器具及び備品	603,941	618,759
減価償却累計額	406,369	422,678
工具、器具及び備品(純額)	197,571	196,080
土地	1,004,182	1,004,182
建設仮勘定	102,864	71,459
有形固定資産合計	3,287,109	3,319,952
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	85,670	75,809
ソフトウェア仮勘定	34,640	45,330
のれん	1,343,820	1,323,906
その他	16,667	15,922
無形固定資産合計	1,556,871	1,537,039
投資その他の資産		
投資有価証券	80,885	78,885
差入保証金	173,537	173,132
長期前払費用	82,120	77,329
繰延税金資産	119,335	113,091
その他	8,787	8,727
貸倒引当金	8,787	8,727
投資その他の資産合計	455,879	442,439
固定資産合計	5,299,860	5,299,431
資産合計	7,608,915	7,763,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,884	1,285
短期借入金	975,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	83,173	55,039
未払費用	305,051	267,582
未払法人税等	106,827	55,332
前受金	1,172,201	1,482,631
奨学還付引当金	400	625
その他	41,711	81,163
流動負債合計	2,786,249	2,993,660
固定負債		
長期借入金	50,000	25,000
繰延税金負債	3,435	6,166
退職給付に係る負債	7,279	7,890
資産除去債務	35,814	44,159
その他	2,391	2,391
固定負債合計	98,920	85,608
負債合計	2,885,170	3,079,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,816,489	1,816,489
資本剰余金	1,567,137	1,567,137
利益剰余金	1,339,513	1,299,851
自己株式	143	143
株主資本合計	4,722,997	4,683,335
新株予約権	747	747
純資産合計	4,723,745	4,684,082
負債純資産合計	7,608,915	7,763,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,297,084	1,336,066
売上原価	586,474	657,388
売上総利益	710,609	678,678
販売費及び一般管理費	512,034	519,327
営業利益	198,575	159,350
営業外収益		
受取利息	4	6
為替差益	-	71
寄付金収入	2,569	-
業務受託料	1,494	1,795
その他	828	1,566
営業外収益合計	4,896	3,441
営業外費用		
支払利息	663	1,249
為替差損	32	-
投資有価証券評価損	603	1,999
固定資産除却損	73	-
営業外費用合計	1,372	3,249
経常利益	202,098	159,542
税金等調整前四半期純利益	202,098	159,542
法人税、住民税及び事業税	56,001	47,678
法人税等調整額	8,463	8,975
法人税等合計	64,464	56,654
四半期純利益	137,633	102,888
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,633	102,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	137,633	102,888
四半期包括利益	137,633	102,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,633	102,888
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	45,647千円	61,101千円
のれんの償却額	19,914	19,914

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	142,550	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	142,550	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディア サービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	702,810	79,751	498,740	1,281,302	3,439	1,284,742	12,342	1,297,084
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,405	3,968	-	10,373	12,625	22,998	22,998	-
計	709,215	83,720	498,740	1,291,676	16,064	1,307,741	10,656	1,297,084
セグメント利益又は 損失()	87,620	42,256	84,140	214,016	6,528	207,487	8,912	198,575

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 8,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マネジ メント教育 サービス	経営コン テンツメ ディア サービス	プラット フォーム サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	675,206	74,887	550,810	1,300,903	8,241	1,309,145	26,921	1,336,066
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,875	2,043	-	7,918	11,200	19,118	19,118	-
計	681,081	76,931	550,810	1,308,822	19,441	1,328,264	7,802	1,336,066
セグメント利益	57,535	44,470	65,300	167,307	1,430	168,737	9,386	159,350

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であります。全社収益は施設利用料収入であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円66銭	7円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	137,633	102,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	137,633	102,888
普通株式の期中平均株式数(株)	14,255,024	14,255,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月3日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。